

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月14日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東
コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,191	24.8	△24	-	△43	-	△70	-
2023年12月期第3四半期	4,962	10.1	108	509.2	89	155.8	39	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △70百万円(-%) 2023年12月期第3四半期 40百万円(305.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△11.81	-
2023年12月期第3四半期	6.68	6.68

(注) 1. 2024年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	6,659	1,526	22.8
2023年12月期	5,520	1,637	29.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,515百万円 2023年12月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となり実質的な変更はありません。詳細は、2024年5月15日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更、株主優待制度の一部変更、配当予想の修正及び自己株式の取得に係る事項の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,400	18.5	159	△7.5	140	△13.2	74	△33.3	12.43

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は24円86銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名） 株式会社アフラ 、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	6,020,000株	2023年12月期	5,974,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	41,981株	2023年12月期	22,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	5,966,779株	2023年12月期3Q	5,940,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2024年11月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、訪日外国人によるインバウンド需要が増える一方で、円安の進行、物価高騰、ウクライナ戦争の長期化、イスラエルとハマスの衝突等、国内外共に依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料及び腕時計業界におきましても、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され巣ごもり需要が減少する一方で、メイクアップコスメなどの化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。このような環境のなか、当社グループでは「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメについては、“目覚めてすぐキスできる”オーラルケアブランドの「デンティス」は、ブランドアンバサダーにSnow Man・渡辺翔太氏を起用したプロモーション効果により、前年同期比売上高約97%増と大幅に伸長し増収となりました。また、新感覚の暑さ対策ブランドの「クーリスト」は、メディア・SNS露出、酷暑が影響し、大手ドラッグストアを中心に取扱い店舗数が前年から約9,000店舗増加したことにより増収となりました。高機能デオドラントブランド「Quick Beauty (QB)」は、大手ドラッグストアにて販売好調となり増収となりました。また、大手総合ディスカウントストア『ドン・キホーテ』のOEMブランドであるヘアケアアイテムの「サラリスト」が、販売好調となり増収となりました。子どもも使えるやさしい日焼け止めブランドの「ライオス」は、アジア・中東エリアにてSNS・店頭プロモーションの効果により増収となり、コスメ商品売上高は2,898,873千円（前年同期比44.5%増）となりました。

機能衣料については、汗と風で驚きの冷感が持続する冷感ウェアブランドの「FREEZE TECH」は、ブランドアンバサダーである魔装斗氏のYouTube施策の影響で、販売好調となり増収となりました。また、暑さ対策の展示会である『第10回 猛暑対策展』への出展により、TV露出が増加した影響で、取扱店舗数が大手ホームセンター約400店舗、スポーツ量販店で約250店舗増加し増収となり、機能衣料商品売上高は458,415千円（前年同期比22.6%増）となりました。

浄水器・医療機器については、近年、研究・検査業界でも有機フッ素化合物のPFAS分析が活発になりつつあり、世界的な環境問題として注目を集めている中、水道水に含まれている同物質が当社取扱いの浄水器各シリーズで除去できることが検査機関の調査により証明され販売好調となり増収となりました。また、PETボトルの削減・脱プラ社会への貢献等、SDGsを推進するため約2年前より信州大学と共同で開発に取り組んできた公共用ウォーターサーバー「Swee」は、9月新設の八ヶ岳道の駅、飯田市の市役所や動物園などへ導入され増収となり、浄水器・医療機器商品売上高は643,833千円（前年同期比13.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,191,631千円（前年同期比24.8%増）、営業損失24,226千円（前年同期は営業利益108,508千円）、経常損失43,311千円（前年同期は経常利益89,077千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失70,448千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益39,686千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2023年12月期第3四半期	2024年12月期第3四半期	増減率
コスメ	2,005,682	2,898,873	44.5%
トイレタリー	1,046,848	1,094,136	4.5%
機能衣料	373,859	458,415	22.6%
浄水器・医療機器	565,233	643,833	13.9%
生活雑貨・家電他	1,206,451	1,255,763	4.1%
リベート等控除額	△ 235,249	△ 159,391	-
合計	4,962,825	6,191,631	24.8%

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間に記載しておりました「コスメ(ピーリングフットケア)」及び「コスメ(その他)」は、当第3四半期連結累計期間より「コスメ」に含まれております。
2. 前第3四半期連結累計期間に記載しておりました「Watch」「生活雑貨・オーラルケア」「ヘルス&ビューティー家電」「その他」は、当第3四半期連結累計期間より「生活雑貨・家電他」に含まれております。
3. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,139,071千円増加し、6,659,953千円となりました。これは主として、冬物商戦に備えた仕入により商品及び製品が806,944千円増加、運転資金調達に伴い現金及び預金が161,499千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,250,358千円増加し、5,133,931千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が1,050,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)が193,794千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111,287千円減少し、1,526,022千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が124,007千円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月13日発表の業績予想から修正しております。本日(2024年11月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,518	1,042,017
受取手形及び売掛金	1,261,397	1,310,213
商品及び製品	1,219,205	2,026,149
原材料及び貯蔵品	86,331	107,170
その他	447,130	452,137
貸倒引当金	△1,300	△1,328
流動資産合計	3,893,283	4,936,361
固定資産		
有形固定資産	687,973	679,774
無形固定資産		
のれん	443,360	502,322
その他	327,659	317,984
無形固定資産合計	771,020	820,307
投資その他の資産		
投資その他の資産	236,522	291,427
貸倒引当金	△67,917	△67,917
投資その他の資産合計	168,605	223,509
固定資産合計	1,627,598	1,723,592
資産合計	5,520,882	6,659,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,605	603,791
短期借入金	900,000	1,950,000
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	433,496	490,839
未払法人税等	4,564	132,883
その他	470,634	537,410
流動負債合計	2,611,300	3,744,924
固定負債		
社債	30,000	-
長期末払金	63,083	66,883
長期借入金	1,063,559	1,200,010
製品保証引当金	8,800	7,200
退職給付に係る負債	69,230	77,288
資産除去債務	37,599	37,625
固定負債合計	1,272,272	1,389,006
負債合計	3,883,572	5,133,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,049	207,789
資本剰余金	383,094	392,887
利益剰余金	1,052,903	928,895
自己株式	△8,159	△17,167
株主資本合計	1,626,887	1,512,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,049	2,798
その他の包括利益累計額合計	3,049	2,798
新株予約権	2,973	6,318
非支配株主持分	4,399	4,501
純資産合計	1,637,309	1,526,022
負債純資産合計	5,520,882	6,659,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	4,962,825	6,191,631
売上原価	2,903,113	3,862,177
売上総利益	2,059,712	2,329,454
販売費及び一般管理費	1,951,203	2,353,680
営業利益又は営業損失(△)	108,508	△24,226
営業外収益		
受取利息	1,246	213
為替差益	-	2,241
業務受託料	-	4,000
その他	1,286	3,293
営業外収益合計	2,533	9,748
営業外費用		
支払利息	13,912	21,177
支払保証料	3,125	6,156
為替差損	1,118	-
その他	3,808	1,499
営業外費用合計	21,964	28,833
経常利益又は経常損失(△)	89,077	△43,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,077	△43,311
法人税、住民税及び事業税	11,435	81,285
法人税等調整額	37,501	△54,249
法人税等合計	48,936	27,035
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,140	△70,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	454	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	39,686	△70,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,140	△70,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	209	△250
その他の包括利益合計	209	△250
四半期包括利益	40,349	△70,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,895	△70,698
非支配株主に係る四半期包括利益	454	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	57,773千円	60,306千円
のれんの償却額	41,188 "	69,072 "

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるV I V Aネットワーク株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、当日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、V I V Aネットワーク株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

1. 取引の概要

①吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社の名称 V I V Aネットワーク株式会社

事業の内容 スポーツ団体への活動支援及び関連物品の販売事業 等

②企業結合日

2025年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、V I V Aネットワーク株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社リベルタ

⑤その他取引の概要に関する事項

今般、経営資源の一層の効率化及びグループ経営力のさらなる結集には組織を同一とすることがより望ましいと判断し、この度の決定に至りました。本合併は、自社機能衣料ジャンルの販売強化を図り、事業運営を効率化することを目的としており、当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと考えております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。